ミニシンポジウム記録 水産科学に携わる女性研究者の現状と展望

東京海洋大学の現状と展望

濱田(佐藤)奈保子

東京海洋大学

Aspects and perspective of female researchers in Tokyo University of
Marine Science and Technology

NAOKO HAMADA-SATO

*Graduate School of Marine Science and Technology, Tokyo University of Marine Science and Technology, Minato, Tokyo
108-8477, Japan*

東京海洋大学は東京水産大学と東京商船大学が統合されて設置された大学ですが、発足当時は、大学名を電話で伝えと、新設の私立大学と勘違いされたり、水産学会以外の学会で発表した際の略称を「東海大」と記載されて混乱したことなど、多少のトラブルがありました。4年経った今では、ようやく大学名も認知されてきた感があります。

東京水産大学の前身は水産講習所であり、その時代を含め、多くの卒業生が長きにわたり、水産学界に大きな影響を与えてきましたが、現在の大学の教育理念の前面には「水産」という言葉は登場しないという現実があります。このことは、すでに「水産」という言葉が入学生を引き付ける用語にならない、という声もある中での判断なのか？わからないところですが、このような水産学界が抱える問題も含めて、女性の視点から、東京海洋大学の将来に向けての解決策・展望を皆様と語れる場になるよう、東京海洋大学の現状を学生や教員へのインタビュー結果を交え、発表させていただきました。なお、本講演のタイトルは「水産科学に携わる女性研究者の現状と展望」—東京海洋大学の現状と展望—であるため、本講で紹介する内容は、東京水産大学及び東京海洋大学海洋科学部のデータ（著者らが東京水産大学及び東京海洋大学の大学概要より抜粋・編集）に基づいて紹介させていただきました。また、ここに示すデータについては女子学生を区別して整理したデータがある時代からとなっております。

図1に学部生の女子学生数の推移を、図2に大学院生の推移を示しますが、現在の学部における女子学生の比率は40%程度で、大学院生でも約35%を女性が占めるようになってきました。女性比率が高い学科としては食品生産科学科で、海洋大学になってからは、海洋環境学科、海洋生物資源学科も食品学科について高い比率を占めています。

一方、現在の常勤教員における女性教員の割合は約

図1 女子学生数（学部生）の変化

図2 女子学生数（大学院生）の変化

11%で増加する女子学生の割合と比較すると非常に低い数値に留まっていますが、この数値は全国平均の数字です（大学における女性教員の比率—学校基本調査）。我が国の研究者に占める女性の割合はOECD加盟国中最低ですが、大学教員に占める女性の割合もその事情を表しています。また、東京海洋大学における自然科学系の女性教員は総女性教員の半数（総教員における比率は5%）、さらに水産を主たる研究分野としている教員（水産学会に参加する教員）は3%以下であり、女子学

生の比率（40％）の1/10以下です。一方、卒業生に目を向けると、水産総合研究センターをはじめとする水産分野の研究所に就職する学生は氏名をすぐ特定できてしまうほど少なく、当大学における水産分野（特に研究職）への女性進出は遅れていると言わざるを得ない状況です。この理由としては、実験室内での研究に限らず、海洋調査・生物・生態調査等で長期間、家を離れて研究しなければならない研究条件の限定が子育てをはじめとする家庭との両立を困難にしていることが挙げられます。数年前に、東北大学で子供を持つ大学院生が南極に研究調査に行ったことが新聞にも掲載される画期的な話題となったことから、子供を持つ女性研究者が長期間、家を留守にすることが、いかに困難なことであるかがわかります。さらに、これも水産学会が抱える課題の一つと思いますが、水産分野の研究職のポストが減少し、大学院を修了しても就職できない現実が大きいと思われます。最近の新書“高学歴ワーキングプア「フリーター生産工場」としての大学院（光文社）”が暴露する実情は水産分野に限ったことではありませんが、水産学部を持つ大学自体が希少価値の存在となっている今の状況は一層の就職難を想像させる事態といわざるを得ません。このような問題を抱える研究者の話し合いの場を水産分野においてつくること、さらにはそれを異分野に広げていくことで、水産と異分野との融合による新研究分野開拓にもつながっていくものと思われます。私が考える水産系（女性）研究者の増員対策を図3に示しました。

最後に、女性研究者を対象とした特筆すべき朗報を二点、ご紹介します。一つは「特別研究員 RPD」事業（日本学術振興会）が平成18年度に創設され、子育て支援や学術研究分野における男女共同参画の観点から、優れた若手研究者が、出産・育児による研究中断後に円

図3 水産分野における異分野進出の可能性

滑に研究現場に復帰できるような支援策ができたことです（R：リスタート）。もう一つは、第3期科学技術基本計画（H18.3）において、自然科学系全体の女性研究者の採用目標が25％と明示され、その中でも農学系は30％という数字が示されたことです。女性は、家事&育児に追われる日々で、この画期的な情報さえも知らない場合も多いようですので、改めて記載させていただきました。今、女性研究者支援をキーワードに検索すると、1730,000件（YAHOO! JAPAN, 2007/9/22）；2480,000件（Google, 2007/9/22）もの情報が得られ、まさに時流にも支えられ、科学技術振興調整費の対象にもなっています。それに甘えることなく、諸先輩方が開拓された道を次世代に伝えていくことが、今の私達の使命だと思っています。また、男女共同参画社会の実現には男性の理解と協力が大きいことも充分に感じつつ、微力ながら、水産分野の発展に貢献していきたいと思っています。